

呉市工業用水道事業経営計画(改定版)【概要版】

1 計画策定の趣旨と改定版の策定

(1) 計画策定の趣旨

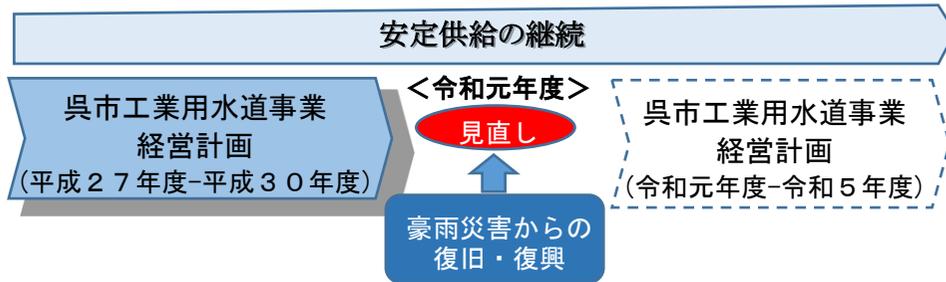
本市の工業用水道は、旧海軍の水道施設を活用しながら、需要拡大に伴う施設整備を重ね現在に至っており、今後、老朽施設の更新に伴う経費の増加など厳しい状況に直面していきます。一方、国内外の激化する企業間競争を背景に、ユーザーからは一層のコストダウンを求められています。

こうした状況下においても、本市の工業用水道は、決して欠かすことのできない重要な産業基盤であり、今後も安定供給を継続していくことが求められます。

このため、平成27年3月、中長期的な視点に立った事業経営の指針となる「呉市工業用水道事業経営計画」を策定しました。

(2) 計画期間【当初】

平成27年度から平成30年度まで



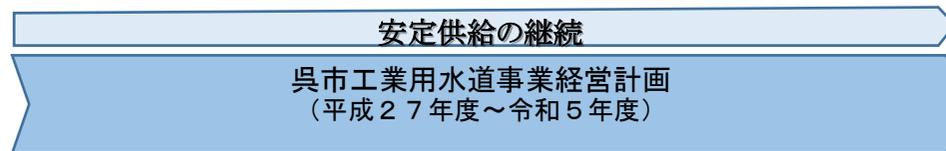
(3) 改定版策定の趣旨

当初計画は平成30年度で終了し、新たに5か年の経営計画を策定する予定でした。

しかし、平成30年7月豪雨災害が発生したため、被災した工業用水道施設の復旧を優先するとともに、より中長期的な視点で経営にあたるため、計画期間を呉市上下水道ビジョンの終期に合わせ令和5年度まで延長することとします。

(4) 計画期間【改定版】

平成27年度から令和5年度まで



2 事業概要

給水能力	130,000m ³ /日	
契約水量(基本使用水量)	112,700m ³ /日	
給水先事業所	6社	
料金(消費税等抜き)	基本料金 13.80円/m ³	超過料金 24.40円/m ³

3 現状と課題

(1) 施設の老朽化

- 旧海軍から引き継いだ水道施設や昭和30年代に整備した施設の老朽化が進行
- 工業用水道管の漏水事故の発生
- 今後、老朽施設の更新費用が増大

(2) 施設の最適化

- 水需要の的確な把握と適正規模での更新
- 水道・工業用水道の総合的な水源利用の検討
- 呉市内に工業用水を供給している広島県との広域的な視点に立った事業運営の検討

(3) 顧客ニーズへの対応

- 現行の料金体系に対するユーザーの要望
- 基本使用水量と実使用水量との乖離があるユーザーの要望
- 二部料金制など料金制度の見直し

(4) 経営基盤の強化

- 安定的な経営を続けていくための経営基盤の強化

4 取組

(1) 施設の最適化と計画的な老朽施設の更新

施設の改築更新に当たり「呉市水道アセットマネジメント計画」に基づき、効果的かつ計画的に更新します。

また、広島県水道広域連携協議会における水道事業の連携の検討に併せ、今後の工業用水道施設の最適化などについて、広島県内の工業用水供給事業体と協議を進めていきます。

(2) ユーザーの要望を踏まえた料金制度の研究

平成30年7月豪雨災害の影響等により料金制度の見直しには至りませんでした。

今回改定した財政収支計画では、三坂地水源の在り方が未確定であることや、防災対策等に併い令和5年度末の企業債残高が増加する見通しとなったことから、料金制度については、財政状況を勘案しながら引き続き研究していきます。

(3) 効率的な事業の推進

「第2次呉市上下水道局職員体制再構築計画」を基本に、次の事項について取り組みます。

【経費の節減】

- ・工事コストの縮減
- ・人件費の削減

【民間活力の導入の推進】

- ・アウトソーシングの導入に向けた取組

【機能的な組織体制づくり】

- ・サービス向上と危機管理の在り方等に配慮した定員の適正化

(4) ユーザーとの相互理解

今後の必要な更新規模の見極めや、災害時の対応を迅速に行うため、ユーザーとの情報共有を密にし、相互理解を深めます。

(5) 施設整備計画

老朽化した施設の更新のほか、呉市復興計画に基づき、広島県と協力して呉地区配水管などの防災対策等を行っていきます。

5 財政収支計画

令和2年度から令和5年度までの純利益を期間中の建設改良費の財源として使用し、企業債残高の抑制に努めます。

○収益的収支 (百万円, 税抜)		○資本的収支 (百万円, 税込)	
区分	R2～5年度 合計	区分	R2～5年度 合計
収益的収入	2,411	資本的収入	333
給水収益	2,273	企業債	333
一般会計繰入金	7	国庫補助金	0
繰出基準内繰入金	7	一般会計繰入金	0
繰出基準外繰入金	0	その他	0
長期前受金戻入	120	資本的支出	1,045
その他	13	建設改良費	651
収益的支出	2,276	企業債償還金	394
人件費	499	収支不足額	△711
職員給与費等	378		
退職給付費	123	○資金残高及び企業債残高 (百万円)	
維持管理費	1,030	区分	R5年度末予定
修繕費	68	資金残高	734
委託料	143	損益勘定留保資金	285
動力費・薬品費	104	減債積立金	0
その他	715	建設改良積立金	0
減価償却費・資産減耗費	696	繰越利益剰余金	449
企業債利息	50	企業債残高	1,347
特別損失・予備費	0		
純損益	136		

※ 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。